

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,165,741	2,133,410	11,767,644
経常利益又は経常損失() (千円)	774,784	704,309	109,673
四半期(当期)純損失() (千円)	487,857	737,474	1,518,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	487,857	745,122	1,518,200
純資産額 (千円)	9,390,222	8,030,186	8,658,721
総資産額 (千円)	21,694,429	19,206,274	19,835,961
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	72.70	109.91	226.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.3	41.8	43.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要からの反動が懸念されていたものの、製造業においては、反動減に対する備えが成果をあげ、また海外需要回復への期待感もあり、自動車、電気産業を中心に設備・研究開発投資が活発化しております。一方、非製造業においては、人手不足、人件費負担が大きくなっており、先行き不安な状況となっております。

当業界におきましては、新学習指導要領が導入され、学習内容が増加し、難易度も高くなり学習塾へのニーズが強まっておりますが、少子化が依然として進行しており、市場規模は横這い状況となっております。また、集団型校舎の新設や個別型のFC展開が加速し、より一層の過当競争が繰り広げられております。

こうした競合状況におきまして、当社が企業として存続、成長していけるかどうかは、経営環境を全社員の共通認識とすること、教育サービスのクオリティをさらに高めていくこと・・・指導教科の専門性を高める、授業力を向上させる、生徒の勉学意欲を高揚させる、変化した市場に構造的に対応した教育サービスを提供していくこと、だと考えております。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数の増加、生徒一人当たりの単価向上も図っております。

営業費用におきましては、iD予備校への転換を推し進めたことによる人員の効率化、年金資産運用が好調であったことによる退職給付費用の減少、前期に一部校舎の閉鎖、統合を行ったことによる賃借料の減少等により費用の削減に努めてまいりました。

特別損益におきましては、将来の収益の見通し、経営資源の効率化を検討し、一部地域における校舎の閉鎖を決定したことに伴い、減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失として計上しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,133百万円(前年同四半期は2,165百万円)、営業損失は693百万円(前年同四半期は営業損失760百万円)、経常損失は704百万円(前年同四半期は経常損失774百万円)、四半期純損失は737百万円(前年同四半期は四半期純損失487百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部・その他の教育事業ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりましたiD予備校の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」または「高校部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(小中学部)

小中学部は、ほぼ予算通りの売上高となっております。第1四半期におきましては、年間予算達成を大きく左右する夏期講習の一般生募集を成功させるため、各県、本部それぞれのマーケットに対応した戦略を打ち立てるプロジェクトを進行させてまいりました。また、募集成功のための口コミの土台作りのために面談などを通して本科生とその保護者との信頼関係の構築を図ってまいりました。こうした取り組みによって、小学生、中1・2生、受験学年の中3生の講習生募集がほぼ順調に推移しております。また、前期3月より小中学部集団授業型の12校舎をiD予備校へ業態転換しております。結果として、小中学部の売上高は1,536百万円(前年同四半期は1,573百万円)、セグメント損失は356百万円(前年同四半期はセグメント損失380百万円)となりました。

(高校部)

高校部は過年度より受験学年の高3生数が減少しているため、予算を少し下回る売上高となっております。しかしながら、前期より小中学部と連携して中3生の新高1生への進級活動に力を入れ、大きな実績をあげることができました。また、前期に著しい成果をあげた高1・2生の年度途中での退塾防止活動もさらに強化しております。高3・卒生に対しては、演習講座を充実させ、確実な学力増進と生徒一人当たりの売上単価向上も図っております。結果として、高校部の売上高は393百万円(前年同四半期は388百万円)、セグメント損失134百万円(前年同四半期はセグメント損失140百万円)となりました。

(その他の教育事業)

個別指導部門におきましては、既存校での生徒増、生徒一人当たりの売上単価増に取り組んでまいりましたが、生徒数が予算数を少し下回る場所となっており、売上予算は若干の未達となりました。しかしながら、企画成功により夏期講習売上高が計画に対し大幅に見込めるところとなっており、また一般生募集も進んでおりますので、全体としては順調に経過しております。on lineによる映像事業部門におきましては、FC1号校舎の生徒数も順調に推移しており、今後のFC展開に向け体制を整えているところであります。結果として、その他の教育事業の売上高は203百万円(前年同四半期は204百万円)、セグメント損失は18百万円(前年同四半期はセグメント損失30百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて438百万円減少し、2,190百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、17,016百万円となりました。これは、一部賃貸物件校舎の買取購入による建物、土地の増加があったものの、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて629百万円減少し、19,206百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて880百万円増加し、6,039百万円となりました。これは、夏季賞与資金として短期借入金が増加したこと、リース資産減損勘定の相殺期間により固定負債から流動負債への振替が多かったためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて881百万円減少し、5,137百万円となりました。これは退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したことによりその債務が減少したこと、長期借入金の返済及びリース資産減損勘定の取崩が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1百万円減少し、11,176百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、628百万円減少し、8,030百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から41.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

既存事業におきましても、業績改善の余地は十分にあると考えており、校舎間、ブロック間、本部間の業績の凹凸を少しでも少なくする施策を進めていく考えであります。また、生徒数だけでなく、生徒一人当たりの売上単価を向上させる企画を強力に進めていく計画であります。

大きく変化した当業界の市場に対応した新しい業態の教育サービスを当社の今後の事業の柱としていきたいと考えております。

また、映像事業部門におきましては、F C 1号校舎の成功をバネとして、F C 展開も本格的に進めていく計画であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,708,800	67,088	
単元未満株式	普通株式 1,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,088	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,730	1,161,642
受取手形及び売掛金	308,461	142,540
商品	86,518	104,245
貯蔵品	20,626	22,850
繰延税金資産	7,223	22,929
その他	736,632	738,291
貸倒引当金	4,966	2,418
流動資産合計	2,628,226	2,190,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,914,730	5,838,816
土地	4,548,888	4,569,627
その他（純額）	462,808	435,309
有形固定資産合計	10,926,427	10,843,752
無形固定資産		
その他	81,139	74,339
無形固定資産合計	81,139	74,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,613,125	5,526,516
その他	592,426	576,930
貸倒引当金	5,382	5,344
投資その他の資産合計	6,200,168	6,098,102
固定資産合計	17,207,734	17,016,194
資産合計	19,835,961	19,206,274
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,330,202	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	743,402	748,474
未払金	464,805	511,508
未払法人税等	69,692	22,398
未払消費税等	29,920	51,412
前受金	552,317	565,435
賞与引当金	156,444	45,555
店舗閉鎖損失引当金	93,105	89,103
その他	718,672	1,375,184
流動負債合計	5,158,561	6,039,071
固定負債		
長期借入金	1,477,546	1,363,351
繰延税金負債	229,375	224,705
退職給付に係る負債	650,230	450,486
資産除去債務	708,733	697,070
その他	2,952,792	2,401,403
固定負債合計	6,018,678	5,137,016
負債合計	11,177,240	11,176,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	4,326,226	3,705,340
自己株式	127	127
株主資本合計	8,359,879	7,738,993
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	298,841	291,193
その他の包括利益累計額合計	298,841	291,193
純資産合計	8,658,721	8,030,186
負債純資産合計	19,835,961	19,206,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,165,741	2,133,410
売上原価	2,596,018	2,515,850
売上総損失()	430,277	382,439
販売費及び一般管理費	329,768	310,911
営業損失()	760,045	693,351
営業外収益		
受取利息	17,164	15,117
その他	7,698	7,114
営業外収益合計	24,863	22,232
営業外費用		
支払利息	36,669	31,896
その他	2,931	1,293
営業外費用合計	39,601	33,190
経常損失()	774,784	704,309
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7,938
減損損失	-	1 26,711
特別損失合計	-	34,650
税金等調整前四半期純損失()	774,784	738,960
法人税、住民税及び事業税	14,075	14,800
法人税等調整額	301,001	16,286
法人税等合計	286,926	1,485
少数株主損益調整前四半期純損失()	487,857	737,474
四半期純損失()	487,857	737,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	487,857	737,474
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	7,648
その他の包括利益合計	-	7,648
四半期包括利益	487,857	745,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,857	745,122
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が197,104千円減少し、利益剰余金が197,104千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
山形県(4校舎)	校舎	建物及び構築物	21,805千円
		工具、器具及び備品	4,906千円
		合計	26,711千円

一部の校舎において、売上高・収益が当初計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しい状況となったため、校舎の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,711千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零と算定しております。

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	136,355千円	112,514千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,573,137	388,211	204,393	2,165,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,953	2,953
計	1,573,137	388,211	207,346	2,168,695
セグメント損失()	380,356	140,019	30,543	550,920

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,920
セグメント間取引消去	5,381
全社費用(注)	214,507
四半期連結損益計算書の営業損失()	760,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,536,718	393,289	203,402	2,133,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,691	3,691
計	1,536,718	393,289	207,093	2,137,102
セグメント損失()	356,669	134,149	18,989	509,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	509,808
セグメント間取引消去	5,963
全社費用(注)	189,507
四半期連結損益計算書の営業損失()	693,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりましたiD予備校の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」または「高校部」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一部の校舎において、売上高・収益が当初計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しい状況となったため、校舎の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,711千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零と算定しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第1四半期連結累計期間においては小中学部26,711千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	72円70銭	109円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	487,857	737,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	487,857	737,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社秀英予備校
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	原	孝	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。